



秘	統計法に基づく基幹統計
農林水産省	農林業構造統計

都道府県	
市区町村	
旧市区町村	
農業集落	

政府統計 2020年農林業センサス
農山村地域調査票 (農業集落用)

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

2020年2月1日現在

コード									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【1】寄り合いの開催と地域活動の実施状況

この地域では、過去1年間に「寄り合い（集会、常会、会合など）」が開催されましたか。寄り合いの回数について、**いずれかに**マークを付けてください。

寄り合いがある場合は、寄り合いの議題について、該当するもの**すべてに**マークを付け、議題となったそれぞれの取組について、具体的な活動状況に該当する**いずれかに**マークを付けてください。

<記入の仕方>

マークは、右の記入例のように濃くぬりつぶしてください。



「寄り合い」は、次の2つの合計回数とします。

- ①集落全体についての寄り合い
こみ・資源の回収、防災訓練、祭りや運動会の開催、道路の清掃や補修、集会所の改築など
 - ②農業生産についての寄り合い
防除や草刈り等の共同作業、農業機械や出荷施設の整備、農道・水路の管理など
- 集落内で地区ごとに分かれて寄り合いを行った場合は、平均的な回数を選択してください。

寄り合いがない		①	前回結果
寄り合いがある	年に1~2回	②	
	四半期に1回程度 (年に3~5回)	③	
	2か月に1~2回程度 (年に6~11回)	④	
	月に1~2回程度 (年に12~23回)	⑤	
	月に2回以上 (年に24回以上)	⑥	

寄り合いの議題は何ですか？

農業生産にかかる事項	①	前回結果
農道・農業用排水路・ため池の管理	①	
集落共有財産・共用施設の管理	①	
環境美化・自然環境の保全	①	
農業集落行事（祭り・イベントなど）の実施	①	
農業集落内の福祉・厚生	①	
定住を推進する取組	①	
グリーン・ツーリズムの取組	①	
6次産業化への取組	①	
再生可能エネルギーへの取組	①	
その他	①	

活動が行われている場合

(地域の取組として)			都市住民との交流		NPO・学校・企業との連携	
活動が行われている	活動が行われていない	活動が行われていない	交流を行っている	交流を行っていない	連携を行っている	連携を行っていない
単独の農業集落で活動	他の農業集落と共同で活動	活動が行われていない				
(いずれかにマークを付けてください)			(該当するものにマーク)			
①	②	③	①	①	①	①
①	②	③	①	①	①	①
①	②	③	①	①	①	①
①	②	③	①	①	①	①
①	②	③	①	①	①	①
①	②	③	①	①	①	①

具体的な活動の状況

裏面につづきます

【2】地域資源の保全

この地域には、以下の地域資源がありますか。また、地域資源がある場合、その地域資源を地域住民が主体となって保全していますか。いずれかにマークを付けてください。

保全している場合

	地域資源がある				地域資源がない	前回結果	都市住民と連携している		NPO・学校・企業と連携している	
	(地域の取組として) 保全している		単独の農業集落で保全	他の農業集落と共同で保全			保全していない	(該当するものにマーク)		
	(いずれかにマークを付けてください)									
農地	①	②	③	④		①	①			
農業用排水路	①	②	③	④		①	①			
森林	①	②	③	④		①	①			
河川・水路	①	②	③	④		①	①			
ため池・湖沼	①	②	③	④		①	①			

保全している…その地域資源の保全、維持、向上を図るため、**地域住民が主体となって**取組む行為とします。
自己の農林業生産活動のために維持管理を行っている場合は除きます。

農地… 田、畑、樹園地、牧草地など

農業用排水路… 地域の農地周辺にある、農業用の用水路と排水路

森林… 人工林や自然林、里山など

河川・水路… 1級・2級河川、小川、運河など

ため池・湖沼… かんがい用水のための池、ダム湖、天然の湖沼など

【3】実行組合の有無

この地域には、地域内の農業生産に関する連絡・調整、活動などの総合的な役割を担っている組織（実行組合）がありますか。いずれかにマークを付けてください。

(いずれかにマークを付けてください)		前回結果
実行組合がある	①	
実行組合がない	②	

実行組合とは、農業生産における最も基礎的な農家組織です。地域によって様々な名称があります。
〇〇集落生産組合、■集落農事実行組合、△△集落農家組合、★★農協〇〇支部 など

収穫や集出荷等の一部の作業だけを受け持つ団体は含めません。